

令和7年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 勸修地域包括支援センター

1 施設の管理運営

開所時間 8：40～17：40
開所日 月～金 土日夜間年末年始は携帯電話による対応
担当学区：勸修学区、山階南学区、百々学区

2 事業実施内容

①総合相談・支援事業 ②権利擁護事業
③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント事業
⑤一人暮らし高齢者全戸訪問事業、すこやか学級、地域ケア会議、介護予防・認知症啓発、地域連携などを行った。3学区の町内会に勸修包括のチラシや広報誌「ぼかぼか」を回覧、地域ケア会議開催、西野山団地自治会・京都福祉サービス協会と連携して西野山団地タウンミーティングの周知・参加
・ほぼ全て全戸訪問対象者にアプローチし、必要な人には介護保険申請等の支援につなげた
・ケアマネジャー支援として同行訪問等
・地域役員やケアマネジャー等からの連絡があった虐待ケースの対応
・認知症サポーター養成講座を中学校、看護学校、大学、地域で開催
・圏域の運営推進会議に参加
・在宅医療・介護連携支援センター、認知症初期集中と連携
・学区の防災訓練に参加し、車いす体験や緊急情報シートの普及啓発を行う

3 サービス提供状況

主任介護支援専門員2名（センター長と兼務）、保健師・看護師2名、社会福祉士2名、体制強化職員1名、介護支援専門員（プランナー）4名（1名育児休暇中）、事務員2名（兼務）
合計13名

4 市内中小企業への発注に対する考え方

- ・市内中小企業に優先して発注するよう努める。
- ・特殊設備等の保守管理以外は市内中小企業を活用。

5 施設の利用状況（施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など）

(1) 介護予防支援給付対象者数（実績値）

7067 人

(2) 相談延べ件数（実績値）

4413 件

(3) 収支実績

ア 令和7年度収入状況（単位：円）

委託料	37,072,000
介護保険収入	35,107,952
その他	413,847
収入計	72,593,799

イ 令和7年度支出状況（単位：円）

人件費	58,308,572
事業費	8,316,952
委託費	5,778,462
小額修繕費	63,800
その他	54,569
支出計	72,522,355

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

京都市勤修地域包括支援センター指定介護予防支援事業所の職員の対応についてアンケートを実施。
方法：給付のあるご利用者に対してアンケート内容が記入された返信用ハガキを手渡す。
回収率：54%（配布数：403 回収：217）アンケート実施期間：令和6年11月1日～令和7年1月30日

(2) 利用者満足度把握の結果

満足 172 人
やや満足 18 人
普通 14 人
やや不満足 1 人
不満足 0 人
「安心して相談できる」「話をしっかり聞いてもらえる」「定期的な訪問や連絡が心強い」といった意見が多い一方で、「もう少し詳しく説明してほしい」「ゆっくり話せる時間があるとよい」といった訪問時間の短さや形式的な対応に感じられるといった意見もあり。

(3) 意見等への主な対応状況

アンケート結果を職員会議で共有し、職員の対応部分を見直す機会とする。アンケート結果を法人ホームページと事業所広報誌に掲載。事業所掲示板に掲示。苦情については苦情窓口を設置している。

7 評価（指定管理者自己評価）

高齢者人口が多く業務は多岐にわたるが、介護予防マネジメント、地域支援事業、全戸訪問などの各事業にバランスを維持しながら取り組んでいる。テレワークやリモート会議も活用している。地域役員、サービス事業所、医師等に参加いただき日常生活圏域地域ケア会議を2回実施。各学区地域ケア会議、個別地域ケア会議も随時開催。個別、学区のケア会議から圏域ケア会議への課題抽出していくことが課題。全戸訪問対象者の情報共有を地域役員と行う。中学校や看護学校、大学を対象に認知症サポーター養成講座を実施。予防給付の件数は増加している状況であり、今後はさらにICT等を取り入れた生産性向上に取り組む必要がある。事業所内事例検討会では利用者に寄り添う視点の重要性を確認し、障害制度対象者の事例検討も実施。また法人内でオンライン動画研修や外部研修を活用し、障害を理由とする差別の解消について理解を深めるように努めた。